貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:　千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
【流動資産】	【 9,232,727 】	【流動負債】	【 4,992,522 】
現金及び預金	2,380,665	買掛金	1,395,897
受取手形	263,774	短期借入金	1,300,000
売掛金	3,839,060	一年以内返済予定の長期借入金	1,656,911
商品	2,247,323	未払金	200,594
未着品	40,599	未払費用	69,491
原材料	35,011	未払法人税等	99,216
貯蔵品	1,687	預り金	174,009
前渡金	84,914	前受金	4,229
前払費用	31,296	リース債務	2,771
繰延税金資産	149,604	賞与引当金	46,905
未収入金	124,654	その他	42,495
その他	39,062	【固定負債】	【 2,724,972 】
貸倒引当金	△4,928	長期借入金	2,715,010
【固定資産】	【 567,413 】	リース債務	962
(有形固定資産)	(40,130)	その他	9,000
建物	17,300		
機械装置	767		
車両運搬具	211	負債合計	7,717,495
工具器具・備品	18,294	**純資産の部**	
リース資産	3,556	【株主資本】	【 2,082,644 】
(無形固定資産)	(229,760)	(資本金)	(499,800)
借地権	111,700	(資本剰余金)	(2,033,734)
ソフトウエア	114,734	資本準備金	2,033,734
その他	3,326	(利益剰余金)	(440,326)
(投資その他の資産)	(297,521)	その他利益剰余金	440,326
関係会社株式	246,467	繰越利益剰余金	440,326
長期前払費用	6,204	(自己株式)	△891,216
破産更生債権等	4,606		
敷金・保証金	37,513		
繰延税金資産	1,135		
その他	6,200		
貸倒引当金	△ 4,606	純資産合計	2,082,644
資産合計	9,800,140	負債・純資産合計	9,800,140

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のないもの　移動平均法による原価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品・原材料・製品　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・貯　蔵　品　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、法人税法の改正にともない、平成19年４月１日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物：　38年
建物附属設備：３～15年
車両運搬具：　４年
工具器具備品：３～15年
機械及び装置：２～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産　定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（3）引当金の計上基準

① 貸　倒　引　当　金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞　与　引　当　金　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

（5）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘ ッジ方針　為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。
通貨スワップ取引については、外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。

（6）その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の総数に関する事項
当事業年度の末日における発行済株式の総数　8,906,200 株

（２）自己株式の数に関する事項
当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数
普通株式　1,372,200株

（３）剰余金の配当に関する事項
当該事項はございません。

（４）当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	平成 18 年新株予約権（平成 18 年３月 16 日取締役会決議）
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	463,000 株
新株予約権の残高	463 個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

３．当期純利益金額

当期純利益は　122,402 千円であります。

４．その他の注記

該当事項はございません。